

重点プロジェクト 1	少子化対策・子育て支援
第2期総合戦略 3	結婚・出産・子育ての希望をかなえる

R6.2
企画振興課外

結婚から出産、子育てまで切れ目ない支援に取り組み、地域と連携して出会い・結婚・子育てを地域サポートする環境を構築し、総合的な少子化対策を推進します。

	推移									目標
	H26	H27	H28	H29	H30	R01	R02	R03	R04	R6
合計特殊出生率	1.70	1.82	1.75	1.56	1.68	1.65	1.51	1.54	1.42	1.86
出生数(人)	252	256	268	233	239	234	200	203	198	260

※目標R6は、総合戦略の目標値

6年度の ポイント	出会い・結婚支援、出産・子育て支援、若い世代の定住、就労支援、子育て環境の整備。
----------------------	--

① 結婚相談所運営事業 **継続** 【予算額 7,468千円】

えがお出会いサポートセンター「駒ヶ根市結婚相談所」において、結婚相談員による相談事業、出会い支援事業を積極的に実施して、総合的な結婚支援を継続的に行う。加えて成婚した登録者の結婚生活における相談もサポートする。

② えがお出会いサポート事業 **継続** 【予算額 1,054千円】

出会い支援イベントや、スキルアップセミナーを開催するとともに、結婚相談・お見合い対応等他の支援事業を合わせた継続的な結婚支援を行う。また、広域連携による結婚支援とともに移住婚希望者を受入れ、より効果的な出会いの機会の創出を図る。

○実績 (R5は12月末現在)

		R1	R2	R3	R4	R5
相談所登録者数	男性	81人	92人	99人	113人	125人
	女性	53人	55人	60人	86人	92人
相談件数		2,404件	2,470件	2,840件	2,878件	2,362件
出会いイベント等	回数	44回	21回	16回	30回	14回
	延べ参加者数	495人	178人	113人	177人	145人
見合い件数		125回	118回	87回	110回	75回
成婚数		15組	11組	10組	10組	9組

③ 地域定着奨学生支援事業 **継続** 【予算額 1,250千円】

駒ヶ根市へのふるさと回帰を促進することにより人口の増加を図ることを目的に、奨学金を受けている大学生等の本市へのI・Uターンを促すため、奨学金の返済義務を抱えながら働く若者の負担軽減を図る。

○実績 (R5は5月末現在)

	R1	R2	R3	R4	R5
事前登録者数	8人	11人	18人	20人	20人
申請者数	0人	4人	7人	15人	15人

④ こまがね de 新婚生活スタート応援事業 **継続** 【予算額 7,000千円】

新婚生活をスタートさせるために必要な住居確保に係る経費を支援することで結婚を後押しし少子化対策に繋げていく。

- ・39歳以下で、前年度の世帯の所得が500万円以下の世帯対象
夫婦共に29歳以下 上限60万円+10万円(生活家電)
上記以外 上限30万円+5万円(生活家電)

○実績 (R5は12月末現在)

	R4	R5
申請件数	8件	6件

※今後の申請見込 2件

⑤ 妊婦さん・産後ママ応援タクシー券事業 **継続** 【予算額 702千円】

出産前後の母親が病院等に移動したい時に家族等の支援が得られない緊急時などのセーフティネットとして、また、都市部から移住する女性の不安軽減を目的に出産後に母親が利用できるタクシー券（500円）をエリアごととして枚数を交付する。

・竜西地区：24枚 ・竜東地区1：48枚 ・竜東地区2：72枚

○実績（R5は12月末現在）

	R4	R5
交付者数	129人	77人
実利用者数	61人	

⑥ 赤ちゃん育児ライフ応援事業 **継続** 【予算額 10,120千円】

乳児の育児をする世帯に商品券を発行し、利用できる店舗・商品の情報や店舗等の子育て応援情報を発信して育児生活を応援する。

子育て中の世帯が商店街を利用することで、商店街の子育てを応援する機運の醸成に繋げる。

・新生児1人当たり50,000円分の『つれってってプリペイドカード』を発行。

○実績（R5は12月末現在）

	R3	R4	R5
交付件数	200件	210件	135件

⑦ 地域子どもの未来応援事業 **継続** 【予算額 3,600千円】

子どもの健やかな成長を支援することを目的として、子どもに対する学習支援、生活支援・相談など子どもに関する課題解決のための事業を実施する団体に対して補助を行うことで、市民団体の子育て支援活動を増進し、子どもの成長と子育てを市民全体で応援する機運の醸成を図る。

○実績（R5は12月末現在までの申請額）

	R4	R5
申請団体数	2団体	3団体
申請金額	1,407千円	3,535千円

⑧ 子育て参画促進事業 **継続** 【予算額 820千円】

若い従業員が子育てが楽しいと感じられる地域社会を考えるワークショップを開催し、地域の子育て環境の改善を図るとともに地域力の向上を図る。また、従業員が家事・育児に参画できる環境構築のため、企業・事業所が行う従業員の育児支援をサポートする。

・若い従業員向けのワークショップ、企業・事業所向けセミナーの開催。

⑨ 出産・子育て応援交付金事業（応援ギフト分） **継続** 【予算額 20,044千円】

国が事業化した出産・子育て応援交付金を活用し、子ども課で実施する伴走型相談支援に合わせ出産応援ギフト及び子育て応援ギフトを交付する。

★出産応援ギフト：妊娠届出時面談後 交付額50,000円（口座振替による）

★子育て応援ギフト：全戸訪問面談後 交付額50,000円（口座振替による）

○実績（R5は12月末現在）

	R4	R5
出産応援交付金	139件	251件
子育て応援交付金	121件	153件

⑩ あゆみ館リノベーション事業 **新規** 【予算額 5,600千円】

休日も開放されていて天候に左右されず雨の日も小さい子どもが安心して遊べる場所の確保するため、ふるさとの丘あゆみ館をリノベーションし、キッズスペースを整備するとともに、テレワークができる環境を整備し、多様なニーズの子育て世帯が利用できる施設とする。令和6年度は基本設計及び実施設計を行う。

⑪ 小学校通学カバン贈呈事業 **継続** 【予算額 3,740千円】
 (子ども課所管 再掲)

子どもの成長に合わせて子どもや子育て世帯に寄り添った支援をしていく事で、子育てに係る不安感や負担感の軽減を図る。

その一環として、小学校入学時に通学カバンを贈る。駒ヶ根市の特徴を表現した通学カバンとすることで、子どもたちの心にもふるさとを留めるきっかけの一つになることを期待する。

⑫ 物価高騰対策マイホーム取得支援事業 **新規** 【予算額 30,000千円】
 (商工観光課所管 再掲)

子育て世代の市内への定住を促進し、定住人口の増加及び地域の活性化を図るとともに、物価高騰対策としてマイホーム取得費用の一部を助成する。

- ・新築住宅で最大50万円
- ・中古住宅で最大40万円

○移住者実績 (R5は12月末現在)

	R3	R4	R5
移住世帯数	54 組	42 組	47 組
(うちマイホーム支援)	20 組	23 組	28 組
移住者数	133 人	98 人	129 人
(うちマイホーム支援)	57 人	72 人	91 人

⑬ 公園整備事業 **継続** 【予算額 24,500千円】
 (都市計画課所管 再掲)

「公園施設長寿命化計画」に基づき実施する、こまっこ広場のトイレリニューアルと園路の工事、すずらん公園噴水排水対策工事を行う。

また、引続き既存公園トイレの清掃頻度を増す等、乳幼児を連れた保護者が安心して利用できる公園環境整備を行う。

⑭ 子育て支援センターきっずらんど土曜日開館 **継続** 【予算額 1,224千円】
 (子ども課所管 再掲)

アンケート等で要望の多い子育て支援センターの休日開館について、先ず試験的にきっずらんどの土曜日開館を実施する。

⑮ ファミリーサポート事業等利用料助成事業 **継続** 【予算額 983千円】
 (子ども課所管 再掲)

- ・ファミリーサポート一部助成 [利用会員：300円/h、協力会員：250円/h]
- ・ハッピーママサポート初回無料
- ・子育て支援短期入所初回無料

⑯ 子育て応援アプリ活用促進事業 **拡充** 【予算額 367千円】
 (子ども課所管 再掲)

子育て世帯が必要な情報を必要な時に得られ、また市などからの届けたい情報を必要な時に必要な人に届けられる情報伝達の仕組み提供し、安心して子育てできる環境の構築することを目的に「こまっぷ by 母子モ」を継続運用する。

また、より個々の寄り添ったシステムとなるよう機能強化について検討する。

⑰ いい育児の日関連イベント開催事業 **継続** 【予算額 1,561千円】
(子ども課所管 再掲)

長野県や長野県将来世代応援県民会議と連携し、いい育児の日(家族の週間)に関連した親子が楽しめるイベントの開催する。

フリーマーケットを中心に親子で楽しめる「青空すくすく広場」は年2回実施する。その他、子育て支援センターを中心に、親子で楽しめるイベントを随時開催し、子育てを応援するとともに、子育てを応援する機運の醸成を図る。

(社会教育課所管 再掲)

長野県や長野県将来世代応援県民会議と連携し、いい育児の日(家族の週間)に関連した親子が楽しめるイベントの開催する。

公民館事業として、おやこ学級、親子ひろば、親子で楽しむ教室、親子リトミックを開催する。

⑱ 保育園等おむつ処分支援事業 **継続** 【予算額 3,062千円】
(子ども課所管 再掲) (可燃ゴミ・古紙収集等運搬費)

令和3年度まで保護者が持ち帰っていた使用済みおむつを、保育園・幼稚園で処分することで、保護者の負担軽減を図る。

⑲ ほほえみ支援事業(不妊に悩む方への支援) **継続** 【予算額 4,200千円】
(子ども課所管 再掲)

不妊に悩む夫婦の精神的、経済的負担を軽減するため、不妊治療に要する費用の一部を助成する。従前から助成額の上限額を増額する。

・不妊治療費助成 補助対象経費の1/2以内 上限 20万円

⑳ 図書購入事業 **継続** 【予算額 8,800千円】
(社会教育課所管 再掲)

蔵書を充実したり、環境を整えたりすることにより、子どもの読書習慣を向上させるとともに、家族読書の日やおはなし会などで子どもの読育を進め、さらに親子の居場所や親同士の交流の場をつくり、子育てを応援する。

また、中学生・高校生が本に親しむ機会をつくり、読書を推進するとともに、蔵書や環境を充実させ、図書館が居場所となる取り組みなどを行い、中学生・高校生の主体的に学ぶ力の形成を応援する。

㉑ 読書活動推進事業 **継続** 【予算額 1,355千円】
(社会教育課所管 再掲)

「子ども読書活動推進計画」に基づき、子どもの発達段階に即して読書推進に取り組む。

- ・ブックスタート(6ヶ月児)
- ・セカンドブック(2歳3ヶ月児)
- ・サードブック(小学校1年生)

㉒ 運動遊びの広場事業 **継続** 【予算額 350千円】
(社会教育課所管 再掲)

体育施設のスポーツ団体の利用が少ない時間帯を活用し、天候に左右されず公園のように子どもが身体を動かして遊べる場とするとともに子育て世帯のコミュニケーションの場とする。定期的に支援センターが身体を使った遊びの場(あつまれこまっこ)を提供することで親子の交流を促進する。

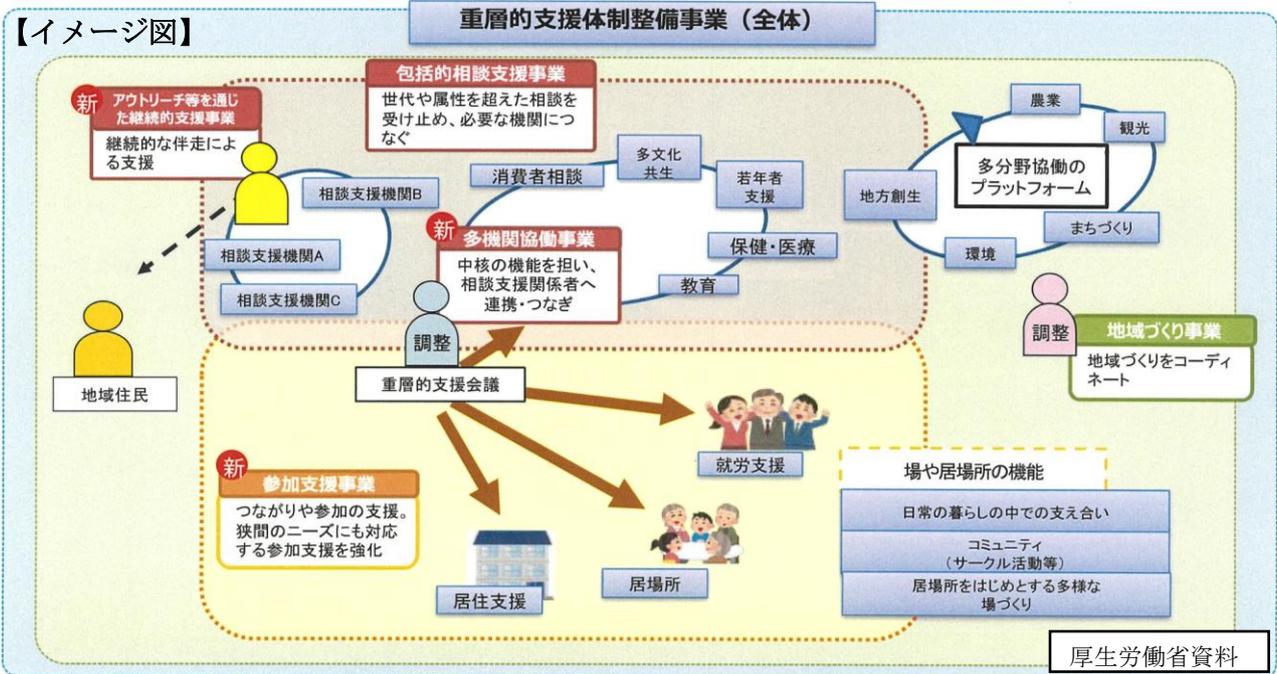
プロジェクト
のポイント

地域住民や多様な主体が支え合い、生きがいを持って暮らせる社会の仕組みづくりを進めます。

○重層的支援体制整備事業
(福祉課、地域保健課、子ども課所管 再掲)

拡充 【予算額 147,131千円】

市民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を構築します。
 相談者の属性、世代、相談内容に関わらず、「包括的に相談を受け止め」、受け止めた相談のうち、複雑化・複合化した事例については、「多機関協働事業」につなぎ、支援していきます。
 長期にわたり引きこもりの状態にある人など、自ら支援につながる人が難しい人の場合は、「アウトリーチ等」を通じた継続的支援事業に取り組みます。
 さらに、「参加支援」「支え合いの地域づくり」等の事業を進め、各部署や関係機関とが相互に連携しながら、本人に寄り添い、伴走的支援を行います。



重層的支援体制整備事業総括表

単位：千円

款項目	コード	区分	事業名	事業内容	所管課	事業費	備考
3・1・1	1205	全体	重層的支援体制整備事業	アウトリーチを通じた継続的支援事業 多機関協働事業 参加支援事業	福祉課	15,207	
	3410	高齢	重層的支援体制整備事業 (介護保険事業)	一般介護予防事業	福祉課 地域保健課	7,140	介護保険特別会計 から移動 (職員人件費等)
	3411			地域包括支援センター事業	地域保健課	51,021	
	3412			生活支援体制整備事業 (支え合いの地域づくり)		15,997	
	3413			認知症総合支援推進事業		6,906	
3・1・2	1232	障がい	地域生活支援事業	相談支援事業 (基幹相談支援センター等機能強化事業 +住宅入居等支援事業)	福祉課	5,466	
	1233		障がい者福祉施設管理	地域活動支援センター機能強化事業		3,000	
3・2・1	1260	子ども	児童福祉総務管理事務	地域子育て支援拠点事業	子ども課	20,000	相談業務 (職員人件費等)
	1283		子育て家庭教育事業	利用者支援事業 ((仮) こども家庭センター)		10,044	相談業務 (職員人件費)
4・1・4	531		母子保健事業			5,018	
3・3・1	1294	困窮	自立支援事業	生活困窮者自立相談支援事業	福祉課	7,332	
			生活困窮者就労準備支援事業	生活困窮者支援等のための地域づくり事業			
計						147,131	

重点プロジェクト 3	生涯活躍のまちづくりを軸とした中心市街地(まちなか)再構築プロジェクト
第2期総合戦略 2-(1)-②	地域外とのつながりを築き、駒ヶ根市への新しい人の流れをつくる

R6.2
企画振興課外

第5次総合計画に掲げる重点プロジェクト「生涯活躍のまちづくりを軸とした中心市街地(まちなか)再構築プロジェクト」に基づき、人が集う中心市街地をつくれます。

地域再生計画におけるKPI(増加分)	累計	R4	R5見込	R6
教育旅行及びワーケーション受入人数(人)	910	410/500	500/500	／20
学びと交流プログラム参加者数(人)	345	245/100	100/100	／100
新たな活躍の場に関わる高齢者数(人)	10	0/0	10/10	／10

(表の見方:各年度「実績/目標」)

駒ヶ根市版生涯活躍のまち構想 概要 (2019.8)

コンセプト：人生100年型多世代交流コミュニティの実現

このまちに来たい、住みたい、住み続けたいと思える人が増えるように、地域の魅力を高め、誰もが居場所と役割を持ち、つながりを持って支え合う地域づくりに取り組み、地域活力の確保や安心な暮らしの確保を目指す。

【基本方針】

- (1) 誰もが活躍できる地域共生社会(ごちゃまぜ)の実現
- (2) 持続可能な地域づくりに向け、地域特性を活かした取り組みを促進し、新たな人の流れをつくる
- (3) リニア開通を見据え、関係人口増に向け中心市街地の整備を進める



1 多世代・多文化交流の促進

【目標】 世代や国籍を超えて、障害を持った方、ケアが必要な方も、様々な人と人がつながりあう機会を増やすことで、地域共生の機能を高める。

○交流拠点整備 ○大使村構想推進

4 移住定住促進

【目標】 移住者向け住まいの整備や立地適正化計画の推進など、時代に合った住まいの整備が進められるよう関係機関との連携を強化する。

○信州駒ヶ根暮らし推進協議会連携 ○ゲストハウス ○お試し居住 ○住まい整備

2 新たな人の流れ(学びの場づくり)

【目標】 若い世代の流出に歯止めをかけると共に、青年海外協力隊や大都市圏の企業等と連携し、将来のライフスタイルの変化に合わせた環境作りを進め、関係人口を増加させる。

○ワーケーション推進 ○地域おこし協力隊活用 ○まちなか塾

5 健康増進

【目標】 日々の関わり合いによる健康増進に加え、住民が自ら予防的な活動を行う機会を増やしていくとともに、ケアが必要になった場合でも地域で暮らし続けられる環境を整備する。

○こまがね健康ステーション ○ウェルネス ○多世代交流 ○活躍の場(居場所)づくり

3 活躍の場づくり

【目標】 就労、ボランティア、生涯学習といった積極的な機会に加え、関わり合いや支え合いのなかで役割や生きがいを感じられる機会を増やす。

○交流拠点活用 ○多様な雇用創出 ○市民団体交流促進

6 地域の魅力を高める

【目標】 中心市街地を核に、アルプスの映えるまちとして、市外の人はもちろん、駒ヶ根で暮らす人が地域を楽しみ、誇りを持てるまちづくりをすすめる。

○こまがねテラス連携 ○大使村構想推進 ○まちなか塾

【施設整備や事業展開の考え方】

施設整備や取り組みを中心市街地に集約させることで社会資源の密度を高め、事業の推進力、成果を最大化させる。そのため、様々な施策や活動の縦割りを乗り越え複合的な事業展開を行う。

【事業実施体制】

事業運営主体となる地域再生推進法人として、(公社)青年海外協力協会(JOCA)を指定する。JOCAは関連する団体等との連携を図り、市内一丸となってプロジェクトが推進されていくための中核機能を担う。

【生涯活躍のまち推進事業】(企画振興課所管)

【予算額(計) 17,614千円】

駒ヶ根市生涯活躍のまち事業計画(R3.3策定)に基づき、地域再生推進法人であるJOCAと共に、「交流・居場所」「学びと交流の場づくり」「健康増進」を軸にごちゃまぜのまちづくりを進めます。

① 生涯活躍のまち推進協議会等事務

継続

(予算額 414千円)

生涯活躍のまち推進協議会を開催し、事業計画の進捗管理及び評価検証を行います。

② 生涯活躍のまち推進事業

拡充

(予算額 11,100千円)

- 1) 教育旅行・企業研修により新しい人の流れをつくれます。
- 2) 「学びと交流の場」による新しい人の流れをつくれます。
- 3) 地域共生拠点を活用して高齢者の活躍の場をつくれます。

③ 地域おこし協力隊活用事業

継続

(予算額 5,200千円)

地域密着型の学びと交流の場づくりのプログラムをコーディネイト、JOCAや関係団体と共に地域の人と人とを繋げる役割を担います。

④ 駒ヶ根大使村プロジェクト・駒ヶ根フォーラム

拡充

(予算額 900千円)

開発途上国の大使の招聘や、多様な有識者や実践者とともに議論するなどの「学びと交流の場」をつくれます。

- 【市街地再生推進事業】(商工観光課所管 政策4-2-2 再掲) **継続** 【予算額 4,000千円】
- 【地域おこし協力隊(中心市街地活性化)】 **継続** 【予算額 6,187千円】
- 【こまがね健康ステーション】(地域保健課所管 政策2-1-1 再掲) **継続** 【予算額 9,440千円】
一般会計+介護特会
- 【居住誘導区域定住促進事業】(企画振興課所管) **継続** 【予算額 858千円】
立地適正化計画に基づく居住誘導区域内への住宅取得者への補助制度(3年間)
- 【優良建築物等整備事業】(都市計画課所管 政策4-2-2 再掲) **新規** 【予算額 66,000千円】
- 【私立保育所運営・補助事業】(子ども課所管 政策1-1-3 再掲) **新規** 【予算額 41,600千円】
令和6年度に銀座通りで開所するJ's保育園駒ヶ根(JOCA運営)へ、制度に基づき支援します。

重点プロジェクト 4	竜東振興プロジェクト	R6.2 農林課
---------------	-------------------	-------------

プロジェクト のポイント	竜東地域(新宮川岸地区)に農業振興を踏まえた新たな交流拠点を整備し、高原や市街地とつながることで市全体の発展につなげます。
-----------------	---

- 【6次産業化の推進】(政策4-1-2 再掲) **継続** 【予算額 1,000千円】
- 【竜東振興拠点施設整備事業】(政策4-1-2 再掲) **拡充** 【予算額 7,050千円】
- 【竜東振興土地改良基盤整備事業】(政策4-1-1 再掲) **継続** 【予算額 114,500千円】
- 【新しい技術を活かしたスマート農業の推進】(政策4-1-3 再掲) **拡充** 【予算額 5,000千円】
- 【シルクミュージアム運営事業】(政策4-1-2 再掲) **拡充** 【予算額 43,522千円】
- 【駒ヶ根ふるさとの家運営事業】(政策4-1-2 再掲) **継続** 【予算額 10,962千円】

重点プロジェクト 5	地域資源を活かした観光地域づくりプロジェクト	R6.2 商工観光課外
---------------	-------------------------------	----------------

プロジェクト のポイント	観光資源のブラッシュアップや各観光施設を結ぶ新たな交通システムの整備などにより、時代の流れに沿った観光地域づくりに取り組み、駒ヶ根ファンづくりを進めます。
-----------------	---

- 【山麓周遊バス実証実験】**(企画振興課所管 政策5-2-4 再掲) **継続** 【予算額 3,000千円】
- 【観光パンフレット外国版・PR動画作成】**(政策3-1-2 再掲) **新規** 【予算額 2,020千円】
インバウンド需要回復の中、外国人向けの情報発信が重要なため最新の情報へ更新します。
- 【駒ヶ根高原イベント事業】**(政策3-1-2 再掲) **継続** 【予算額 1,000千円】
- 【中央アルプス魅力体感事業】**(政策3-1-2 再掲) **拡充** 【予算額 2,100千円】
- 【駒ヶ根高原ランドデザイン具現化事業】**(政策3-1-1 再掲) **継続** 【予算額 2,000千円】
- 【駒ヶ根高原中核観光拠点施設基本調査】**(政策3-1-1 再掲) **継続** 【予算額 2,000千円】
- 【駒ヶ根キャンプセンターリノベーション実施設計】**(政策3-1-1 再掲) **継続** 【予算額 10,000千円】
- 【観光施設改修事業(こまくさの湯外)】**(政策3-1-1 再掲) **継続** 【予算額 11,150千円】
- 【登山道等の整備】**(政策3-1-1 再掲 ※一部R5補正含む) **継続** 【予算額 6,480千円】

重点プロジェクト 6	カーボンニュートラル推進プロジェクト	R6.2 生活環境課外
---------------	---------------------------	----------------

プロジェクト のポイント	温室効果ガスの排出により地球温暖化が進行し、気候変動など深刻化する環境問題に発展している。カーボンニュートラルな社会実現に向け、様々な施策に取り組みます。
-----------------	---

- 【保健センターへの太陽光発電設備導入等】**(政策5-1-1 再掲、予算計上は子ども課)
令和6年度で詳細設計を行い令和7年度設置工事を実施します。 **新規** 【予算額 3,795千円】
- 【えがおポイントエコ事業】**(政策5-1-1 再掲) **拡充** 【予算額 800千円】
- 【庁舎等照明器具LED化事業 本庁舎・支所】**(総務課所管) **継続** 【予算額 31,246千円】
脱炭素の取り組みとして公共施設等の照明LED化を計画的に進めます。(2年目/3年間)
(内訳) 庁舎24,500千円、中沢支所5,446千円、東伊那支所1,300千円
- 【公用車のEV化推進】**(総務課所管) **新規** 【予算額 2,700千円】
地球温暖化防止実施計画に基づき、公用車のEV化を進めます。
- 【森林の里親促進事業】**(農林課所管 政策4-1-4 再掲) **継続** 【予算額 480千円】
- 【市単交通安全施設整備事業】**(建設課所管) **継続** 【予算額 5,000千円】
脱炭素の取り組みとして道路照明のLED化を計画的に進めます。
- 【体育施設整備運営事業(照明LED化)】**(社会教育課所管) **新規** 【予算額 12,700千円】
脱炭素の取り組みとして体育施設等の照明LED化を計画的に進めます。
(内訳) 社会体育館12,000千円、農村交流広場(実施設計)700千円

シン”KOMAGANE”プロジェクト

拡充

【予算額 2,000千円】

目的

人口減少・少子高齢化やコロナ禍による働き方・暮らし方・価値観の変容等を背景とし、従来の市民の枠を超えた新たな「市民」のニーズを把握、明確化し施策に反映した駒ヶ根市のプロモーション戦略等の取組みを行います。

【概要】

特に20～30代の文系女子が求めるニーズを探っていくための調査やアプローチの方法を研究するため、専門的な知見や首都圏の大学生などの提案を政策に取り入れていきます。（令和4年度スタート）

① 域学連携事業

【予算額 400千円】

首都圏のゼミ等を誘致し、駒ヶ根市をフィールドとした地域課題研究、政策提言等に取り組んでいただきます。学生等のアイデアを事業に活かすことで、若い世代に魅力あるまちづくりにつなげます。

また、地域住民や企業、団体等、地元の高中生や大学生との交流を通して、関係人口の創出につなげます。



中央大学FLPサマースクール
(R5.9.4-6)



中央大学FLPサマースクール
中間発表(R5.9.6)

② 「それ 駒ヶ根でできます！」プロモーション事業

【予算額 100千円】

市が行う観光や移住、ワーケーションなどの様々な事業において、プロモーションツールとして活用します。

さあ、次のおもしろいこと
それ、駒ヶ根でできます!



③ 映像制作を通じた郷土愛の醸成事業

【予算額 1,500千円】

(ウミガメプロジェクトと共同実施)

ウミガメプロジェクトで「シティプロモーション」の取組としていた「映像制作講座」の対象者を市内在住の高中生や大学生等までに拡大し、郷土の魅力を再発見、郷土への関心を高める機会となり、駒ヶ根市への意識を高めてもらうためのプロモーション動画を制作します。



共通基盤	自治体DXの推進
第2期総合戦略 4-(3)	デジタル化の推進

R6.2
企画振興課

【予算額 23,322 千円】

目的	<p>○感染症拡大により遅れが顕在化した行政分野におけるデジタル化を進め、行政の効率化及び住民サービスの向上を目指す。</p> <p>○ポストコロナ時代を見据え、デジタル化を「新たな日常」構築の原動力とし、社会全体の未来技術実装を推進していく。</p>
----	--

DX推進の取組(こまがねDX戦略の実行)

- ・ 公共施設予約システム運用とスマートロック連携 新規 【予算額 3,063 千円】

令和5年導入の公共施設予約システムの運用と、このシステムと連携する「スマートロック※」を管理人不在の一部公共施設に実装する。(※物理的なカギの代わりに、利用ごとに設定される暗証番号を使用して施設の解錠ができる電子錠)
- ・ 生成AI活用検討 新規 【予算額 1,760 千円】

令和5年導入のチャットシステムに、このシステムと連携する文書作成や企画立案を支援する生成AIの導入を試行し、職員の業務効率化を図る。
- ・ 市民デジタルスキル向上支援 新規 【予算額 2,000 千円】

競合他者が少なく高単価で一定量を継続的に受注できるテレワーク業務を受託実施できるように、子育て世代を中心とした希望する市民に、デジタルスキルの研修を行う。
- ・ DX推進支援業務委託 新規 【予算額 8,600 千円】

DX推進のため、R3～5年度の国の企業人材派遣制度による常駐企業人材に替わり、案件に応じて最適な支援社(者)から支援を受けられるよう、個別に支援業務委託契約を結ぶ。
- ・ DX推進リーダー職員育成研修 【特別交付税措置】 継続 【予算額 5,000 千円】

各分野でDXを推進できる職員を早急に育成(令和5～7年度の3年で60人の育成)するために、係長以下級職員を対象に、「デジタル技術の知識、DXの提案スキル、プロジェクトマネジメントスキル」を習得するための研修を行う。
- ・ Web口座振替受付サービス運用 継続 【予算額 1,605 千円】

令和5年度導入の全18科目の税・料金の全7金融機関に係る口座振替をオンラインで申込できるサービスを継続運用する。
- ・ インボイス・キャッシュレス決済対応POS運用 継続 【予算額 1,294 千円】

令和5年度導入の全5窓口でのインボイス、キャッシュレス決済対応POSレジ及び自動釣銭機を継続運用する。

駒ヶ根市公共施設予約システム・トライアル

施設の空き状況

施設の空き状況 前期の空き状況 目的で検索

2024(令和6)年1月

日	月	火	水	木	金	土
	1	2	3	4	5	6
7	8	9	10	11	12	13
14	15	16	17	18	19	20
21	22	23	24	25	26	27
28	29	30	31			

施設一覧

- 専成入部-ツブロー
- 社会体育館
- 版寄体育館
- 農業者トレーニングセンター
- 第2社会体育館
- 下平体育館
- 農村交流広場
- 赤穂小学校
- 赤穂東小学校
- 赤穂南小学校
- 中沢小学校
- 東伊那小学校
- 赤穂中学校
- 東中学校
- ふるさと広場アルプスドーム
- 北の原多目的運動場
- 市営グラウンド
- 馬場ヶ原グラウンド
- 駒形公園アルプス球場
- 丸屋運動場
- 武道館
- 弓道場
- 赤穂公民館
- 中沢公民館
- 東伊那公民館
- 文化会館
- 市民交流活性化センター(アルパ)

【公共施設予約システム】



【DX推進リーダー職員育成研修】

駒ヶ根市口座振替WEB申込サービス

申込説明 基本情報入力 税・料金情報入力 入力情報確認

基本情報入力

申込者の基本情報を入力してください。
口座名義人でない方は、このシステムで申込みできません。
氏名がアルファベット表記の方は、全角アルファベットで氏名(漢字)を入力してください。
※個人住民票の取得履歴を参照してください。

申込者情報入力

申込者氏名(漢字)【必須】 姓 名 姓 名 姓 名
申込者氏名(カナ)【必須】 コマダ カネ 金角カナ
申込者生年月日【必須】 2004 年 01 月 01 日
申込者郵便番号【必須】 399 - 4113 半角数字
申込者住所【必須】 長野県駒ヶ根市赤穂町20番1号

【口座振替WEB申込システム】

共通基盤 **健全な行財政運営 自主財源の確保(市税)**

R6.2
税務課

常に新たな手法の検討・実施

1 徴収率の向上

めざす姿 県内19市中、徴収率が上位で、安定した歳入が確保されている。

		推移(R5は見込)					課の目標		
		R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
市税(現滞)の徴収率	%	98.39	98.08	98.59	98.85	98.85	99.00	99.08	99.15
市税(現滞)の19市順位		6	8	7	7	7	6	6	6
国保税(現滞)の徴収率	%	92.46	93.44	94.10	94.30	94.30	94.34	94.49	64.60
国保税(現滞)の19市順位		4	4	5	5	5	4	4	4
全8公債権の徴収率	%	97.57	97.51	98.04	98.34	98.50	98.71	98.79	98.86

① 債権管理

平成24年度～債権管理室設置
・債権管理対策本部会議、対策部会を通じた全庁的な債権の適正管理を実施

② 早期納税推進

ア 県と連携した特別徴収の推進を実施
イ ニーズに即した便利な納付方法の推進(口座振替・コンビニ納付・スマホ決済)

税目	年度	収納 件数	口座振替		現金		上段:コンビニ(現金の内数字) 下段:スマホ決済(R3.4~)				収納コスト 1件当たり
			件数	割合	件数	割合	件数	割合	割合	収納額	
固定資産税	R3	57,902	41,467	71.62%	16,435	28.38%	9,162	15.82%	55.75%	149,954	口座振替 11円 金融機関 窓口納付 33円 コンビニ納付 スマホ決済 66円
	R4	58,224	41,543	71.35%	16,681	28.65%	411	0.71%	2.50%	7,373	
	R5(見込)	58,532	41,181	70.36%	17,351	29.64%	9,069	15.58%	54.37%	152,813	
軽自動車税	R3	17,720	6,320	35.67%	11,400	64.33%	605	1.04%	3.63%	10,882	
	R4	17,793	6,206	34.88%	11,587	65.12%	9,210	15.73%	53.08%	153,797	
	R5(見込)	18,916	6,136	32.44%	12,780	67.56%	340	0.58%	1.96%	6,801	
住民税(普徴)	R3	15,447	7,591	49.14%	7,856	50.86%	7,175	40.49%	62.94%	55,234	
	R4	15,215	6,999	46.00%	8,216	54.00%	299	1.69%	2.62%	2,264	
	R5(見込)	16,458	7,404	44.99%	9,054	55.01%	7,249	40.74%	62.56%	57,367	
国保税	R3	35,173	21,668	61.60%	13,505	38.40%	306	1.72%	2.64%	2,325	
	R4	32,372	21,396	66.09%	10,976	33.91%	7,432	39.29%	58.15%	59,667	
	R5(見込)	30,950	21,047	68.00%	9,903	32.00%	101	0.53%	0.79%	838	

ウ 共通納税システム(R元年10月開始の法人用電子決済)活用の促進(R5.4から対象目拡大)
<住民税(特別徴収)> <法人住民税>

	共通納税システム	
	件数	収納額(単位:千円)
R3年度	1,196	117,065
R4年度	1,697	177,036
R5年度(見込み)	1,985	209,259

	共通納税システム	
	件数	収納額(単位:千円)
R3年度	223	67,067
R4年度	356	201,226
R5年度(見込み)	502	186,806

③ 滞納整理

ア 弾力的な納税相談による徴収率の向上
イ 嘱託徴収員の訪問徴収-社会的弱者等

④ 滞納処分の強化

ア 滞納者の財産調査の強化、厳正な滞納処分の実施
イ 搜索による強制調査、差押の実施
ウ インターネット公売による換価の実施

⑤ 滞納整理専門機関への徴収移管

ア 長野県地方税滞納整理機構へ徴収困難案件を移管

項目	差押件数				
	R1	R2	R3	R4	R5
動産	0	4	0	1	0
不動産	6	6	2	1	3
債権	274	243	248	241	199
交付要求	27	4	7	2	6
合計	307	257	257	245	208

(R5は12月末時点実績)

年度	滞納整理機構の徴収実績			
	件数	対象本税	徴収額	徴収率
R1	12	12,091	5,321	44.01%
R2	13	6,907	6,239	90.33%
R3	11	5,698	3,227	56.63%
R4	15	9,661	7,229	74.83%
R5	15	6,703	1,311	19.56%

(R5は12月末時点実績)

2 信頼される税務行政の確立

めざす姿

適正・公平課税が実現されている。
効果的に税情報が発信され、納税者だけでなく、子どもたちも税を理解している。

① 適正・公平・効率的な課税

- ア 市民税の適正申告と適正課税
 - ・市民税家屋敷課税調査
 - ・各種不申告調査、法人改廃業現地調査、家屋敷課税調査、重複扶養チェック等
- イ 固定資産の適正把握と適正課税
 - ・家屋評価システムによる効率的な家屋評価 平成18年10月～
 - ・地図情報システムを活用した地目照合、家屋課税点検
 - ・償却資産実地調査の実施
- ウ 軽自動車税、入湯税、たばこ税
 - ・適正な課税と早期徴収、入湯税実地調査の実施

② 税情報の発信

- ア ホームページ、市税概要
 - ・市税概要、税制概要、申告等各種お知らせ
- イ 市報
 - ・納税表彰式中学生作文紹介、申告相談案内等
- ウ 納税者への親切、丁寧な対応と分かりやすい説明



税に関する書道・作文の納税表彰式

③ 租税教育

- 関係機関と連携し、児童・生徒から、税に関する書道と作文の作品を募集し、税の重要性について啓発を行う。納税表彰式で優秀作品の表彰を行う。
- また、市内小学校へ訪問し、租税教室を開催する。
- ア 駒ヶ根市租税教育推進協議会
 - イ 上伊那租税教育推進連絡協議会

3 効率的な税務行政

めざす姿

関係機関、庁内関係課と協力体制が確立され効率的な業務が推進されている。
徴税費の節減に努め抑制されている。

徴税費の推移（単位 千円）	決算					予算
	R1	R2	R3	R4	R5(見込)	R6
人件費	118,667	108,934	101,806	103,212	115,237	114,169
上伊那広域連合負担金	29,909	19,023	17,694	27,250	23,286	30,964
コールセンター委託料	1,584	0	0	0	0	0
長野県地方税滞納整理機構負担金	1,543	2,597	1,689	1,138	1,657	1,987
市税過誤納金返還金及び還付加算金	22,453	18,734	12,104	17,929	18,285	20,000
3年毎の評価替えに係る経費	25,261	1,547	0	25,213	1,750	2,806
その他	18,617	17,583	19,231	22,590	26,542	31,911
計	218,034	168,418	152,524	197,332	186,757	201,837

① 関係機関・関係課と連携

- ア 確定申告期間の税務課経験職員による協力体制
- イ 地方税法第48条による南信県税事務所への徴収引継
- ウ 所得証明等の市民課・市民サービスコーナーでの発行

めざす姿 限られた財源、人員の中で、効率的な行政運営を行うため、常に事務事業の見直しを行い、改革、改善活動を推進します。

市民満足度調査	満足度				重要度			
	H29	R1	R3	R5	H29	R1	R3	R5
市職員の定数の適正化や業務の民間委託など行政改革が効果的に行われている。	2.86	2.85	2.90	2.90	4.00	3.98	4.10	4.10

行財政改革プラン2022の実施

行財政改革プラン2022（R4～R8）に基づき、行財政の改革を行います。

目的	持続可能な財政運営・新たなまちづくりのための財源確保
-----------	----------------------------



基本的視点	<ol style="list-style-type: none"> 1 長期的な視点での財政健全化に向けた取組 ～将来負担比率の改善（財政規律の確保） 2 少子化・人口減少対策の重点化 3 耐用年数を迎える公共施設の増加への対応
--------------	--



基本目標	内容	R2実績	R3実績	R4実績	R5見込	R6目標	R8目標
	将来負担比率の改善		143.3%	102.2%	83.8%	80.0%	76.0%
普通債残高		198億円	192億円	183億円	179億円	175億円	167億円
基金残高		18.9億円	30.3億円	36.4億円	38.4億円	40.4億円	44.4億円

増大する財政需要への対応と第5次総合計画及び総合戦略に基づく事業実施のための財源を確保



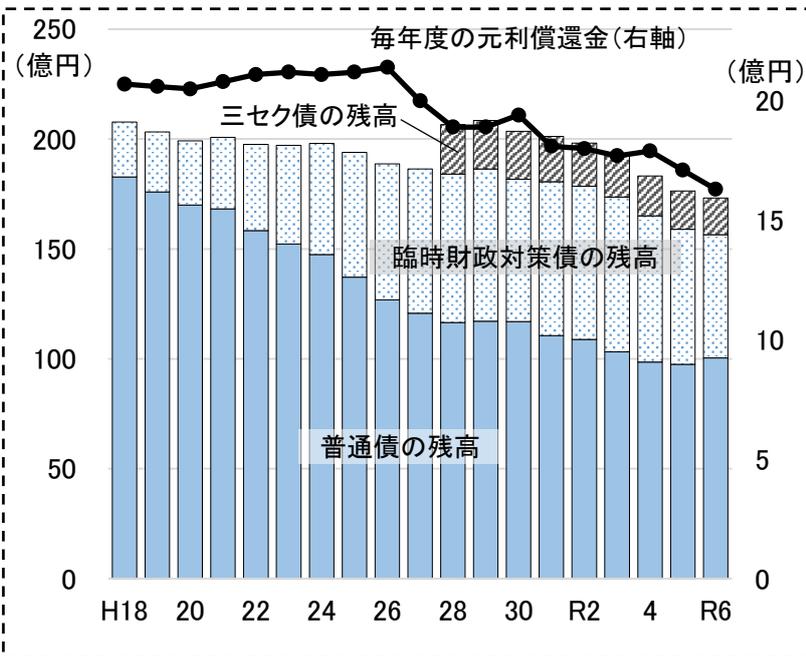
具体的取組	<ol style="list-style-type: none"> I 中長期的な健全財政運営の確保（1項目） II 行政組織の効率化・高質化（2項目） III 事業の執行体制の改革と市民協働の推進（2項目） IV 公共施設の適正な管理運営（2項目 公共施設等の見直し7項目） V 歳入の確保と給付、負担の見直し（4項目）
--------------	---

1 市債残高・基金残高の最適化による将来負担比率の改善

めざす姿

一般会計の市債残高と基金残高が適切にバランスし、公営企業会計や土地開発公社等も含めて市全体の財政健全性が保たれている。

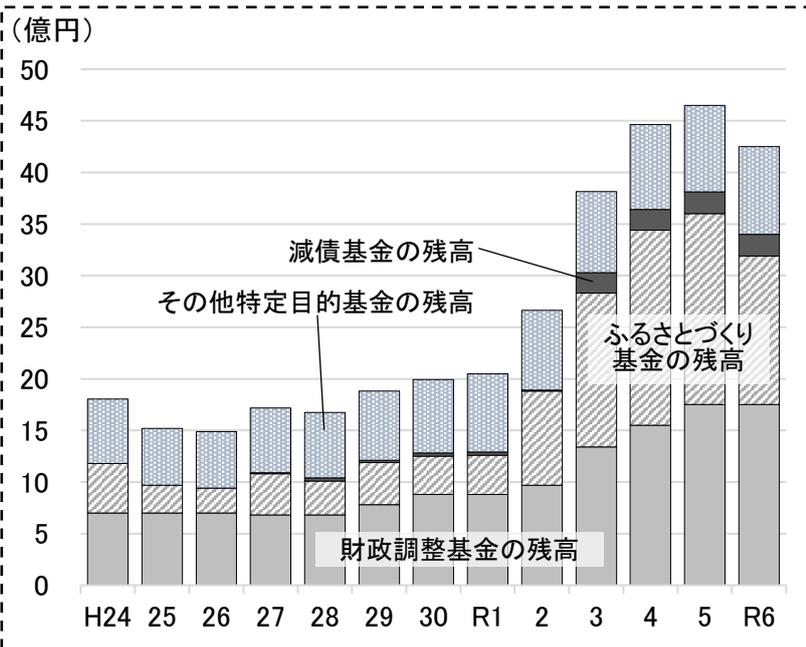
引き続き一般会計の市債残高を縮減し、同時に基金残高を増額して財政健全化を図ります。行財政改革プラン2022(R4~R8)では、普通債の残高を毎年度平均4億円以上縮減するとともに財政調整用3基金の残高を毎年度平均2億円以上増額していくことによって将来負担比率を改善する計画としており、この達成に向けて取り組みます。



【市債の残高と元利償還金】

- 令和6年度末の残高見込みは173.1億円で、令和5年度末見込みの176.3億円から3.2億円減少
- このうち普通債の残高見込み令和6年度末は100.4億円で、令和5年度末から2.8億円増加
- 臨時財政対策債の残高見込み令和6年度末は56.1億円で、令和5年度末から5.3億円減少
- 毎年度の元利償還金は平成26年度をピークに減少しており、令和6年度は16.3億円で、令和5年度見込みと比べ0.8億円減少

※R4まで決算、R5決算見込み、R6当初予算で計算



【基金残高の推移】

- 財政調整基金の令和6年度末残高見込みは17.5億円で、令和5年度末見込みから微増(34万円増加)
- ふるさとづくり基金の令和6年度末残高見込みは14.4億円で、令和5年度末見込みから4.1億円減少
- 減債基金の令和6年度末残高見込みは2.1億円で、令和5年度末見込みから微増(551万円増加)
- 令和6年度末基金残高見込みは、42.4億円で、令和5年度末見込みから4億円減少

※R4まで決算、R5決算見込み、R6当初予算で計算

2 土地売却の推進

めざす姿 市政運営上不要な資産（土地・建物）が適切に整理され、財政健全化が図られている。

市有財産売却の推進

継続

【歳入予算額 21,000千円】

売却収入 (法定外公共物含む)	推 移					
	H30	R1	R2	R3	R4	R5(見込み)
金額 (千円)	263,173	22,441	27,169	38,913	157,520	5,242
面積 (m ²)	32,037	5,500	1,646	2,530	25,478	472

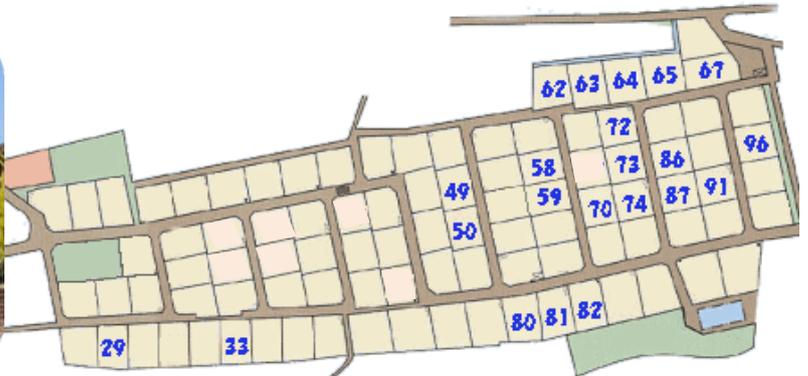
*** 住宅団地等 ***

【売却フロー】



- ・販売価格帯、土地面積の検討。
- ・市場調査⇒公売条件の再検討。
- ・民間事業者(不動産業・建設業・金融機関・派遣会社等)との連携強化。
⇒民間のノウハウ、ネットワークの活用。
- ・「信州駒ヶ根暮らし推進協議会」等との連携、事業者との連携による販売促進。

赤須ヶ丘タウン



福岡住宅団地



馬住ヶ原住宅団地



3 全事業見直しによる財源確保

社会保障関係費や公共施設老朽化対策などの財政需要が増加していくと見込まれる中、主に税収と地方交付税による「一般財源総額」の大幅な増加は見込めない状況にあります。今後は、一般財源総額の減少ないし横ばいを前提として収支バランスを保っていく必要があります。
そこで、事務・事業は適時見直しながらメリハリをつけて限られた財源を有効活用していくことが求められます。令和6年度予算編成においては、下記の見直しを行いました。

令和6年度予算反映分 事業見直し一覧

(単位 千円)

会計区分	見直し項目	見直し内容	予算額		比較
			令和6年度	令和5年度	
一般会計	デジタル化推進事業 (企画振興課)	地域活性化企業人制度による企業人材の派遣に替わり、個別のDX支援業務へ見直しました。	8,600	15,000	▲ 6,400
	防災広場整備事業 (危機管理課)	旧福祉センター跡地の防災広場への整備に伴い、土地借地料を見直しました。	450	605	▲ 155
	家庭介護者慰労事業 (福祉課)	対象者及び支給金額を段階的に見直しました。 (R5で見直し終了)	7,330	7,750	▲ 420
	健康診査事業 (地域保健課)	乳がんエコー検診対象者を見直しました。	26,987	28,834	▲ 1,847
	健康増進事業 (地域保健課)	保健補導員制度の廃止に伴い、交付金の内容を見直しました。	480	1,500	▲ 1,020
	生活環境事務 (生活環境課)	一般河川等水質検査業務の委託内容を見直しました。	351	640	▲ 289
	市場会計繰出 (農林課)	公設地方卸売市場の廃止(R5)に伴い、市場会計への繰出金が無くなりました。	0	6,597	▲ 6,597
	道路橋梁総務管理事業 (建設課)	道路照明のLED化を計画的に進めてきたことにより、電気料金を削減しました。	3,550	4,550	▲ 1,000
	赤穂公民館管理運営事業 (赤穂公民館)	庁用電気料金の新電力への契約切替えに伴い、地域交流センターを新しく追加し、削減しました。	6,200	6,778	▲ 578
合計			53,948	72,254	▲ 18,306

上伊那広域連合、伊南行政組合をはじめ近隣自治体との連携により広域的課題への対応を進めます。また、リニア・三遠南信時代を見据え、伊那谷全体で、あるいは、三遠南信 地域などにおいて、行政、経済界などが幅広く連携し合い、地域振興に協力して取り組みます。

「地球上で誰一人として取残さない」(leave no one behind)社会の実現を目指し、全世界共通の目標として、経済・社会・環境の諸課題を統合的に解決することの重要性が示されています。一人ひとりがSDGsを自分事として考えるために学習機会の創出や市民意識の醸成を図り、経済・社会・環境の三側面での全体最適化を目指します。

駒ヶ根市制施行70周年記念事業

市制施行70周年を記念し、様々な事業・イベント等を実施することにより、駒ヶ根市の70年の歴史を振り返りつつ、地域の魅力を広く発信します。

1 事業計画

No.	事業名	内 容	実施予定	予算額 (千円)
1	市制施行 70周年記念式典	記念式典・市政功労者表彰 記念講演会 (総務課所管)	7月7日	1,300
2	フォトコンテスト	市内のお気に入りのスポットや未来に残したい風景、 日常の生活の中で見つけた駒ヶ根らしい1枚 などのフォトコンテストを開催する。 (総務課所管)	9月～2月	200
3	6次産業化推進事業	70周年を契機に地域を見つめなおし、農・商・工 が連携して魅力ある商品を創出する。 (農林課所管 再掲)	秋	1,000
4	中央アルプス 魅力体感事業	ロープウェイ往復運賃の割引事業を、友好都市 の市民に対して実施する。 (商工観光課所管 再掲)	7月～2月	600
5	信州山の日 タイアップイベント	中央アルプス国立公園を舞台としたイベントなど を、「信州山の日」とタイアップして企画する。 (商工観光課所管 再掲)	7月～10月	500
6	友好都市親善事業	友好都市・磐田市とオリジナル遊具の交換等を行 い、互いに親善を深める。 (都市計画課所管)	6月～12月	3,200



記念式典



平成29年度 磐田市・駒ヶ根市
フォトコンテスト 市長賞

フォトコンテスト

令和6年度 行政サービスメニュー版

発行 令和6年2月

編集 駒ヶ根市 総務部財政課